

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	輪之内町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	3,838,900	4,038,017	実質収支比率	5.9	8.9																																																																																																																																															
					首都	×	歳出総額	3,673,693	3,798,182	経常収支比率	66.3	66.4																																																																																																																																															
					近畿	×	歳入歳出差引	165,207	239,835	(※1)	(72.4)	(72.9)																																																																																																																																															
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	3,653	239,835	標準財政規模	2,721,793	2,696,944																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	10,028	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	161,554	239,835	財政力指数	0.58	0.60																																																																																																																																																
	17年国調(人)	9,419		山振	×	単年度収支	-78,281	-201,197	公債費負担比率	10.2	7.1																																																																																																																																																
	増減率(%)	6.5		低開発	×	積立金	2,998	9,439	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,972	第1次	17年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	9,708		22年国調	255	指数表選定	○	実質単年度収支	77,962	-115,086	実質赤字比率	6.9	8.1																																																																																																																																														
	24.03.31(人)	9,674	第2次	17年国調	5.1			基準財政収入額	1,252,397	1,216,095	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	9,674		22年国調	2.104			基準財政需要額	2,135,263	2,111,995																																																																																																																																																	
	増減率(%)	3.1	第3次	17年国調	42.3			標準税収収入額等	1,607,929	1,552,864																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	0.4		22年国調	2.607			経常経費充当一般財源等	1,820,236	1,830,610																																																																																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	22.36		22年国調	52.4			歳入一般財源等	3,126,031	3,366,465																																																																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	448																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	3,015																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,637,120	2,687,524																																																																																																																																																
	市区町村長	1	6,500		一般職員	82	234,110	2,855	うち公的資金	2,109,938	2,219,720																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	524,217	577,580																																																																																																																																																
	教育長	1	2,200		うち技能労務職員	3	7,866	2,622	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会議長	1	2,300		教育公務員	2	8,186	4,093	土地開発基金現在高	82,155	82,155																																																																																																																																																
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	702,908	699,910																																																																																																																																																
	議会議員	7	1,900		合計	84	242,296	2,884	減債基金	139,000	138,000																																																																																																																																																
					ラスバイレス指数(※6)		102.0	(94.1)		積立金現在高	1,039,555	1,009,526																																																																																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>輪之内町一般会計</td> <td>(3)</td> <td>輪之内町国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>輪之内町水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>輪之内町特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>西濃環境整備組合</td> <td>(17)</td> <td>輪之内町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>輪之内町児童発達支援事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>輪之内町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大垣消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大垣衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>西南濃粗大廃棄物処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>あすわ苑老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>西南濃老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>安八郡広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>安八郡広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	輪之内町一般会計	(3)	輪之内町国民健康保険事業特別会計	(5)	輪之内町水道事業会計	(6)	輪之内町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(7)	西濃環境整備組合	(17)	輪之内町土地開発公社		(2)	輪之内町児童発達支援事業特別会計	(4)	輪之内町後期高齢者医療特別会計					(8)	大垣消防組合												(9)	大垣衛生施設組合												(10)	西南濃粗大廃棄物処理組合												(11)	あすわ苑老人福祉施設事務組合												(12)	西南濃老人福祉施設事務組合												(13)	安八郡広域連合(一般会計)												(14)	安八郡広域連合(特別会計)												(15)	岐阜県市町村会館組合												(16)	岐阜県市町村職員退職手当組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	輪之内町一般会計	(3)	輪之内町国民健康保険事業特別会計	(5)	輪之内町水道事業会計	(6)	輪之内町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(7)	西濃環境整備組合	(17)	輪之内町土地開発公社																																																																																																																																																
(2)	輪之内町児童発達支援事業特別会計	(4)	輪之内町後期高齢者医療特別会計					(8)	大垣消防組合																																																																																																																																																		
								(9)	大垣衛生施設組合																																																																																																																																																		
								(10)	西南濃粗大廃棄物処理組合																																																																																																																																																		
								(11)	あすわ苑老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																		
								(12)	西南濃老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																		
								(13)	安八郡広域連合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(14)	安八郡広域連合(特別会計)																																																																																																																																																		
								(15)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																																		
								(16)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,417,915	36.9	1,417,915	56.4
地方譲与税	67,284	1.8	67,284	2.7
利子割交付金	3,051	0.1	3,051	0.1
配当割交付金	2,283	0.1	2,283	0.1
株式等譲渡所得割交付金	539	0.0	539	0.0
地方消費税交付金	94,466	2.5	94,466	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,733	0.6	22,733	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,698	0.2	7,698	0.3
地方交付税	994,027	25.9	882,866	35.1
普通交付税	882,866	23.0	882,866	35.1
特別交付税	111,161	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,609,996	68.0	2,498,835	99.4
交通安全対策特別交付金	1,732	0.0	1,732	0.1
分担金・負担金	9,798	0.3	-	-
使用料	90,662	2.4	7,106	0.3
手数料	16,222	0.4	-	-
国庫支出金	318,180	8.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	205,620	5.4	-	-
財産収入	4,665	0.1	-	-
寄附金	848	0.0	-	-
繰入金	21,615	0.6	4,293	0.2
繰越金	239,835	6.2	-	-
諸収入	88,827	2.3	814	0.0
地方債	230,900	6.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	230,900	6.0	-	-
歳入合計	3,838,900	100.0	2,512,780	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,417,915	100.0	-	-
法定普通税	1,417,915	100.0	-	-
市町村民税	551,690	38.9	-	-
個人均等割	13,983	1.0	-	-
所得割	386,697	27.3	-	-
法人均等割	32,098	2.3	-	-
法人税割	118,912	8.4	-	-
固定資産税	799,096	56.4	-	-
うち純固定資産税	799,096	56.4	-	-
軽自動車税	22,521	1.6	-	-
市町村たばこ税	44,608	3.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,417,915	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率(%)	現	計	現	計
合計	98.4	94.9	98.4	95.0
市町村民税	98.6	95.6	98.7	96.0
純固定資産税	98.2	94.1	98.2	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	447,544	実質収支	93,454
下水道	170,000	再差引収支	72,885
介護サービス	16,606	加入世帯数(世帯)	1,256
上水道	1,697	被保険者数(人)	2,446
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	67,516	1人当り	77
その他	191,725	保険税(料)収入額	214
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,233	1.4	-	51,233
総務費	420,757	11.5	1,228	380,910
民生費	1,062,774	28.9	20,411	579,470
衛生費	275,162	7.5	7,185	241,810
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	141,686	3.9	44,270	120,467
商工費	25,331	0.7	-	22,854
土木費	551,347	15.0	338,537	548,349
消防費	159,951	4.4	5,729	157,303
教育費	666,952	18.2	344,138	539,928
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	318,500	8.7	-	318,500
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,673,693	100.0	761,498	2,960,824

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,373,118	37.4	947,461	793,597	28.9
人件費	603,199	16.4	484,807	484,188	17.6
うち職員給	384,374	10.5	283,948	-	-
扶助費	451,419	12.3	144,154	144,154	5.3
公債費	318,500	8.7	318,500	165,255	6.0
元利償還金	318,500	8.7	318,500	165,255	6.0
内訳	281,304	7.7	281,304	128,657	4.7
うち元金	37,196	1.0	37,196	36,598	1.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,539,077	41.9	1,360,110	1,026,639	37.4
物件費	602,383	16.4	485,374	340,947	12.4
維持補修費	11,539	0.3	11,539	11,539	0.4
補助費等	437,407	11.9	417,235	336,343	12.3
うち一部事務組合負担金	217,046	5.9	216,478	188,399	6.9
繰出金	445,847	12.1	410,987	337,810	12.3
積立金	38,531	1.0	34,965	-	-
投資・出資金・貸付金	3,370	0.1	10	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	761,498	20.7	653,253	-	-
うち人件費	19,194	0.5	19,194	-	-
普通建設事業費	761,498	20.7	653,253	-	-
うち補助	198,642	5.4	106,446	-	-
うち単独	554,837	15.1	538,788	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,673,693	100.0	2,960,824	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県輪之内町

人口	9,972	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,708	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	22.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
総人口	3,838,900	千円	将来負担比率	29.2	%
総面積	3,673,693	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
実収	161,554	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1	
支収	2,721,793	千円			
標準財政規模	2,637,120	千円			

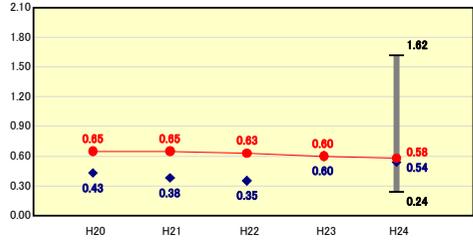
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

### 財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 8/26 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

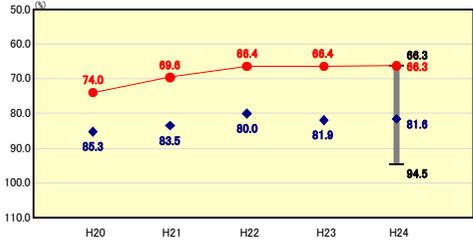


**財政力指数の分析欄**  
0.60→0.58  
かつては類似団体平均を上回っていたところであるが、近年は類似団体平均に均衡している。  
長引く現下の厳しい経済情勢が常态化している中、法人税をはじめとする町税の大幅な増収を見込むことは困難であり、0.02ポイント減少した。  
収支を確保するため、徴収体制を強化するとともに企業誘致事業にも力を入れ、収支確保に努めている。

## 財政構造の弾力性

### 経常収支比率 [66.3%]

類似団体内順位 1/26 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

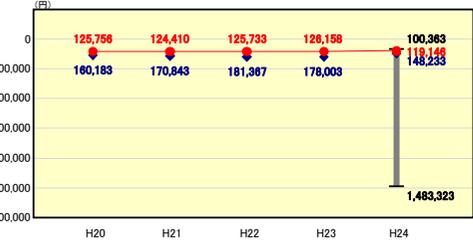


**経常収支比率の分析欄**  
66.4%→66.3%  
行財政改革大綱1次プラン(H17-H21)では、特殊勤務手当の廃止・時間外勤務の抑制等の人件費の削減、旅費日当の廃止、各種委託料の見直しなどの事務事業のスリム化を行い、経常経費を抑制したことにより類似団体平均を大きく下回っている。  
行財政改革大綱2次プラン(H22-H26)では、1次プランから行ってきた事務事業のスリム化に限界感が否めないことから、1次プランの取組みを維持しながら企業誘致による収支増や広告収入の導入など歳入確保に努めている。  
その他、23年度と24年度に町債や債務負担行為の繰上償還を行い、後年度の経常経費の抑制を図っている。

## 人件費・物件費等の状況

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,146円]

類似団体内順位 3/26 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

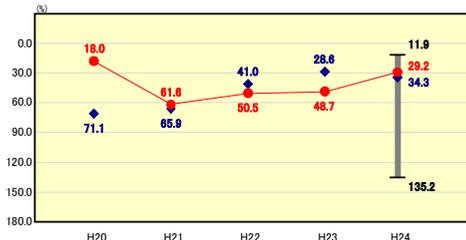


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
126,158円→119,146円  
職員の採用については慎重に行うほか、合わせて雇用の創出を兼ねて職員の一部に臨時職員を登用するなど、行財政改革大綱1次プランに続く2次プランの断行で類似団体平均を大きく下回っており、行財政改革の効果が顕著に現れている。  
引き続き、軽微な事務には臨時職員を登用、また新たな事務については低コストな方法や事務の合理化を図るなどして行財政改革大綱2次プランを推進していく。

## 将来負担の状況

### 将来負担比率 [29.2%]

類似団体内順位 13/26 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

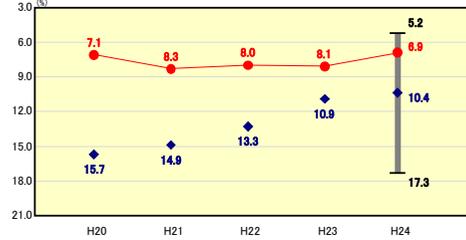


**将来負担比率の分析欄**  
48.7%→29.2%  
将来負担額の主なものは、『公営企業債等繰入見込額(下水道事業会計繰入金)』『地方債の現在高』『債務負担行為(公債費に準じるもの)』であるが、23年度と24年度に大規模な繰上償還を行ったこと、かつ多額の基金造成を行ったことにより数値が改善した。  
地方債については財政指標の将来予測を行いながら後年度に過度の負担とならないよう新規発行を抑制するとともに、資金残高に余裕があるときは予算措置に関わらず発行を取りやめる。  
公営企業債等繰入見込額は、年々増加しているところである。下水道事業の確実な推進、会計の安定と健全化を図るため引き続き繰上支出を続ける。

## 公債費負担の状況

### 実質公債費比率 [6.9%]

類似団体内順位 7/26 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

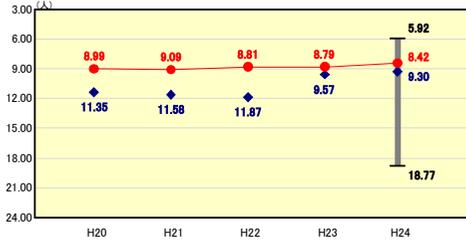


**実質公債費比率の分析欄**  
8.1%→6.9%  
予算規模については、『持続可能な財政運営の実現』と『入るを量りて出するを制す(身の丈予算)』を基本とし、歳入経常財源に見合った歳出総額としている。  
これまで、無理のない財政計画のもと、諸事業を推進してきたことにより類似団体平均を大きく下回っているが、『公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(下水道事業会計繰入金)』のウエイトが大きい。  
先述のとおり、23年度と24年度の大規模な繰上償還により単年度の元利償還金額が減少したことから、同比率が減少した。  
将来負担比率と同様に、地方債については財政指標の将来予測を行いながら後年

## 定員管理の状況

### 人口千人当たり職員数 [8.42人]

類似団体内順位 9/26 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

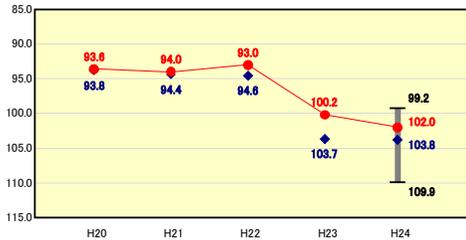


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
8.79人→8.42人  
新規採用職員数の抑制により、類似団体平均を下回っていたが近年は均衡している。  
保育所(待機児童ゼロ)の入所児童の増加に伴う必要な保育士の増員など、職員数を現状維持するのは厳しい状況ではあるが、一部に臨時職員を活用するなどして抑制に努めている。  
その他、児童センターとデイサービスセンターの管理運営については指定管理を導入している。

## 給与水準(国との比較)

### ラスパイレース指数 [102.0]

類似団体内順位 8/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
100.2→102.0  
団体の世代の退職、採用職員による若返り、職員数の抑制、人件費の抑制等により類似団体平均を下回っている。  
今後も給与体系と水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県輪之内町

## 経常収支比率の分析

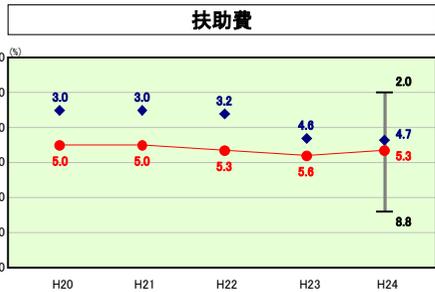
人口	9,972人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	9,708人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	22.36	km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	6.9%
歳入総額	3,838,900	千円	実収支負債比率	29.2%
歳出総額	3,673,693	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支	161,554	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	2,721,793	千円		
地方債現在高	2,637,120	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



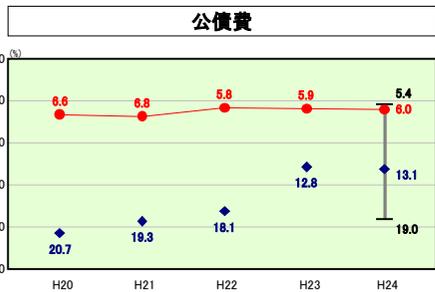
#### 人件費の分析欄

18.3→17.6  
 職員数の抑制や時間外手当の削減などの人件費抑制に努めていることもあり、類似団体平均を下回っている。  
 しかしながら、保育所(待機児童ゼロ)の入所児童数の増加に伴う必要な保育士の増員は避けられないところであるが、一部に臨時職員を活用して抑制を図っている。  
 なお、保育事業は町が推進している子育て支援の一つであり、現サービス水準は維持していく。



#### 扶助費の分析欄

5.6→5.3  
 類似団体平均を上回っている。  
 上回る要因は、当町が福祉医療(重度、母子、父子、乳幼児・小中学生)に力を入れているためであり、特に乳幼児・小中学生に対する医療費助成については、対象者を入院・通院ともに中学校卒業までとしていることが挙げられる。  
 また、町内では分譲住宅の建設ラッシュにより若年層の転入が多く、子ども手当などの将来世代を対象とする扶助費が増加傾向にある。



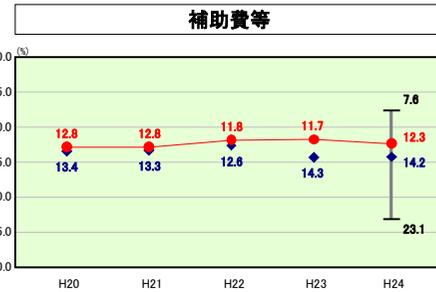
#### 公債費の分析欄

5.9→6.0  
 予算規模については、『持続可能な財政運営の実現』と『入るを量りて出づるを制す(身の文予算)』を基本とし、歳入経常財源に見合った歳出総額としている。  
 無理のない財政計画のもと諸事業を推進してきたこと、合わせて適償性を吟味して町債を発行してきたことにより類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後も、財政指標の将来予測を行いながら後年度に過度の負担とならないよう新規発行を抑制するとともに、財源に余裕がある時は繰上償還を積



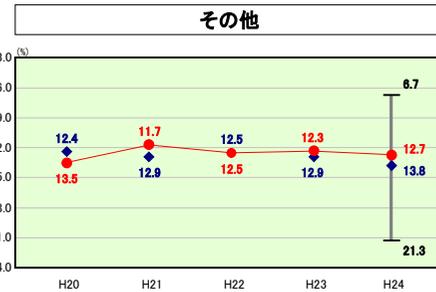
#### 物件費の分析欄

12.6→12.4  
 類似団体平均に均衡している。  
 行財政改革大綱1次プラン(H17-H21)と同2次プランの断行により事務事業のスリム化を行い経常経費の抑制に努めている。  
 しかしながら、一方で保育所職員など、人件費抑制のため一部に臨時職員を登用していることから賃金・社会保険料が増加している。  
 合わせて、指定管理の導入も増加要因の一つとなっている。



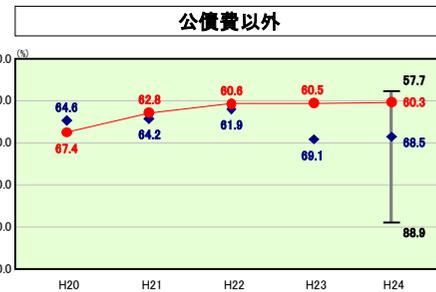
#### 補助費等の分析欄

11.7→12.3  
 かつては、類似団体平均と均衡していたが、現在は下回っている。  
 一部事務組合等への義務負担金、協議会等への負担金、町単独補助金などについては、行財政改革大綱の断行により、加入の必要性や費用対効果、経費負担のあり方と見直し(廃止を含む)を行ってきた。  
 合わせて、負担金や補助金の既得権化を避けるため、協議会等への安易な加入や新たな団体補助金の創設を抑制している。



#### その他の分析欄

12.3→12.7  
 類似団体平均に比較的均衡しているが、介護保険・後期高齢者医療・下水道事業への繰上支出が年々増加傾向にある。  
 特に、下水道については独立採算の原則に立ち戻り、下水道接続率の向上に努め使用料の増収を図っている。  
 しかしながら、一方で下水道事業債の元利償還金が増大している対応など、下水道事業の確実な推進、同会計の安定と健全化を図るため繰上支出を続けなければならない。



#### 公債費以外の分析欄

60.5→60.3  
 公債費に準じるものとして、土地改良事業(ほ場整備)にかかる元利補給があるが、土地改良事業の完了に伴ない新たな発行は無く、通常償還により債務負担行為の未償還残高は減少している。  
 更には、23年度と24年度に繰上償還(農道整備、農道舗装、かんがい排水は完済)を実施したこともあり類似団体平均を下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県輪之内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	603,199	60,489	80,971	▲25.3
賃金(物件費)	117,333	11,766	7,718	52.4
一部事務組合負担金(補助費等)	106,047	10,634	13,984	▲24.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,762	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,532	4,466	4,953	▲9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,194	1,925	1,373	40.2
▲退職金	▲48,188	▲4,832	▲8,450	▲42.8
合計	842,117	84,448	102,311	▲17.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.42	9.30	▲0.88
ラスパイレズ指数	102.0	103.8	▲1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

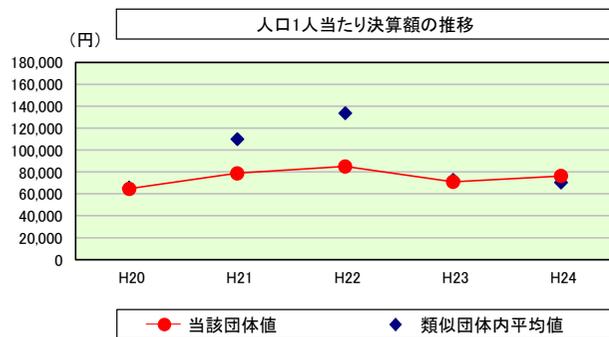


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	165,255	16,572	43,273	▲61.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	142,808	14,321	15,208	▲5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,715	4,785	7,402	▲35.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,529	4,766	2,403	98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲1,631	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲279,343	▲28,013	▲40,887	▲31.5
合計	123,964	12,431	25,770	▲51.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

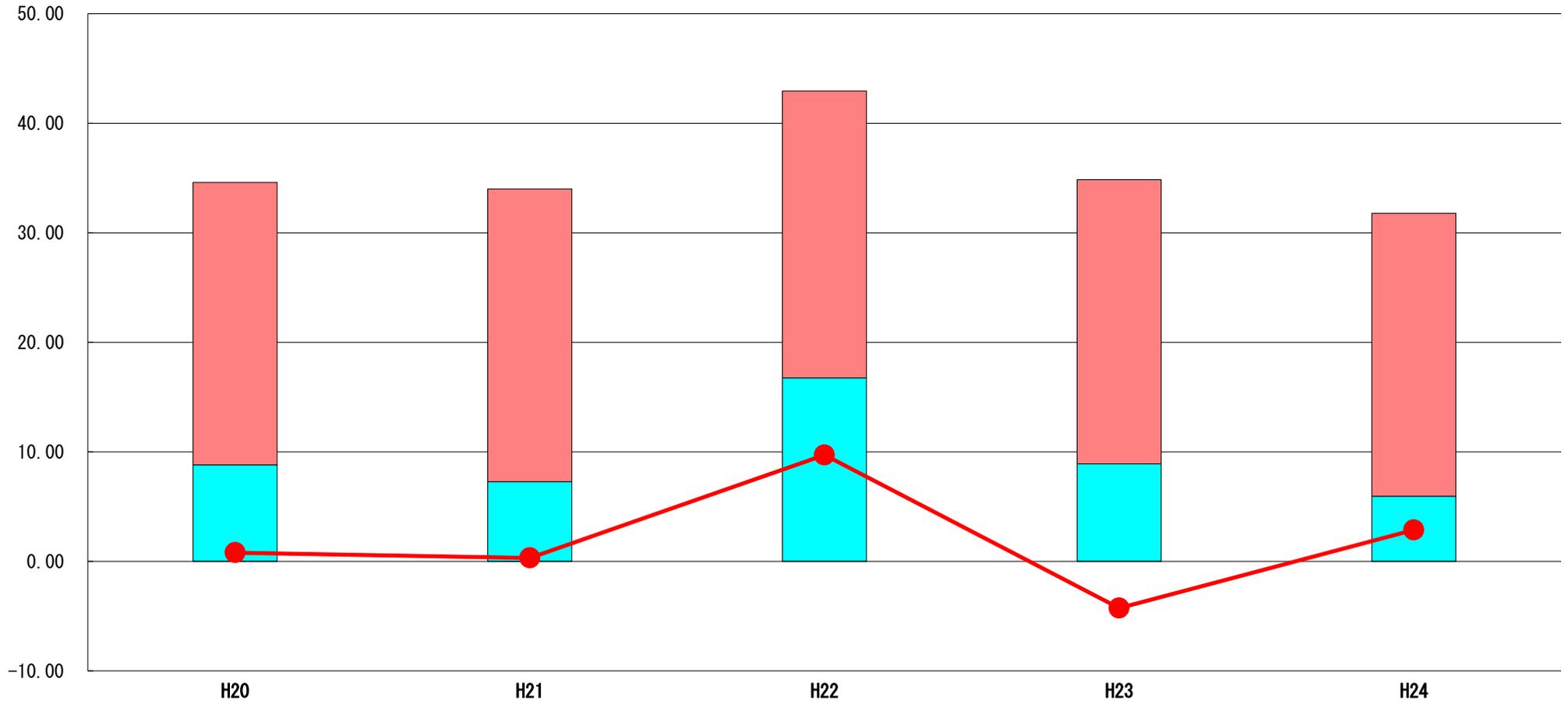
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	632,857	64,670	40.2	65,371	4.1	36.1
うち単独分	571,427	58,392	83.1	41,126	▲4.0	87.1
H21	771,603	78,848	21.9	109,926	68.2	▲46.3
うち単独分	661,686	67,616	15.8	64,844	57.7	▲41.9
H22	829,742	85,041	7.9	133,616	21.6	▲13.7
うち単独分	811,114	83,131	22.9	57,933	▲10.7	33.6
H23	687,455	71,062	▲16.4	72,729	▲45.6	29.2
うち単独分	679,968	70,288	▲15.4	36,291	▲37.4	22.0
H24	761,498	76,364	7.5	70,317	▲3.3	10.8
うち単独分	554,837	55,639	▲20.8	35,725	▲1.6	▲19.2
過去5年間平均	736,631	75,197	12.2	90,392	9.0	3.2
うち単独分	655,806	67,013	17.1	47,184	0.8	16.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県輪之内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.80	26.72	26.21	25.95	25.83
 実質収支額		8.80	7.28	16.74	8.89	5.94
 実質単年度収支		0.79	0.31	9.70	▲ 4.27	2.86

## 分析欄

輪之内町第五次総合計画(H24-H33)の実現と輪之内町行財政改革大綱(H22-H26)の積極的な推進を目指して、財源確保が困難な状況下において抑制型予算を基本とするも、安易な事業の見送りをすることなく、優先度・緊急度を重視した事業展開をしてきた。

また、普通建設事業についても、不況下における景気浮揚を期待しインフラ整備(公共工事)を積極的に実施した。

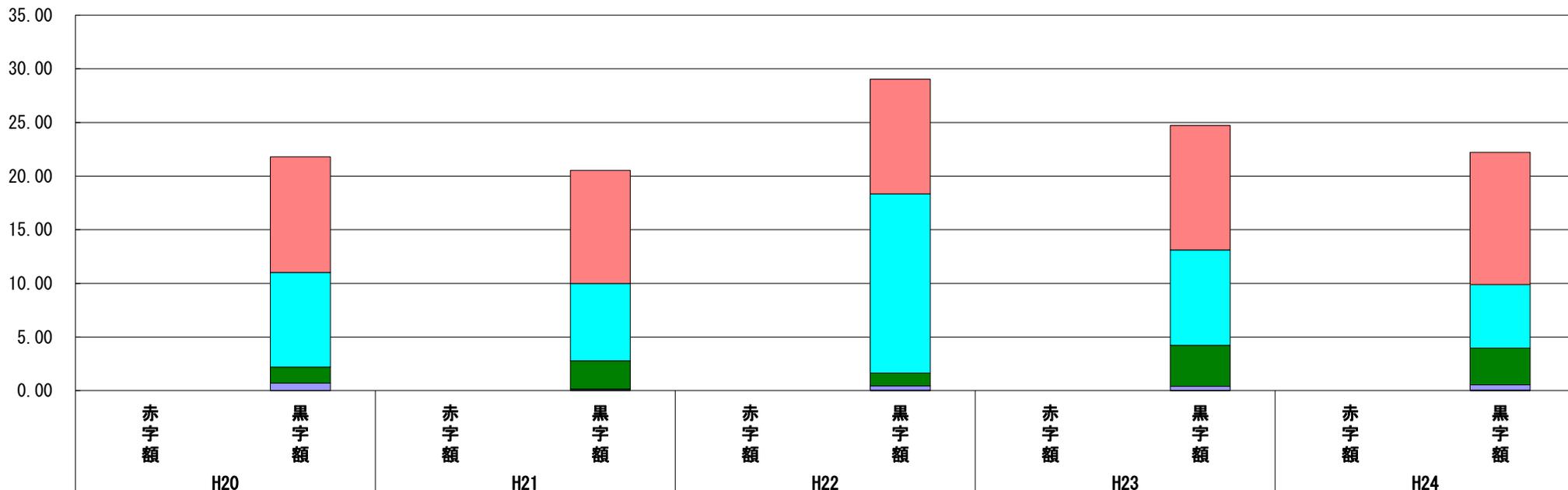
実質収支額については、23年度と24年度に繰上償還を実施したこと、更には24年度に予算上予定していた町債(学校債)の発行を取りやめたことなどにより、実質収支比率が減少している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県輪之内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
輪之内町水道事業会計		10.80	10.53	10.67	11.61	12.34
輪之内町一般会計		8.80	7.22	16.70	8.88	5.91
輪之内町国民健康保険事業特別会計		1.51	2.62	1.20	3.82	3.43
輪之内町特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.68	0.10	0.40	0.38	0.49
輪之内町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.01	0.02	0.03
輪之内町児童発達支援事業特別会計		-	-	-	-	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.06	0.04	0.01	-

## 分析欄

いずれの会計も赤字に陥ることなく黒字である。  
 24年度は、一般会計以外の実質黒字比率は例年並みの水準であるが、一般会計については、23年度と24年度に繰上償還を実施したこと、更には24年度に予算上予定していた町債(学校債)の発行を取りやめたことなどにより、黒字額(実質収支額)が減少している。  
 引き続き、収支等を確保するため、徴収体制を強化するとともに企業誘致事業にも力を入れ、収支確保に努めている。  
 また、医療保険関係特別会計では医療費の適正化や医療費の抑制、下水道事業については加入促進に努め、独立採算の原則に立ち返り繰出支出を抑制していく。

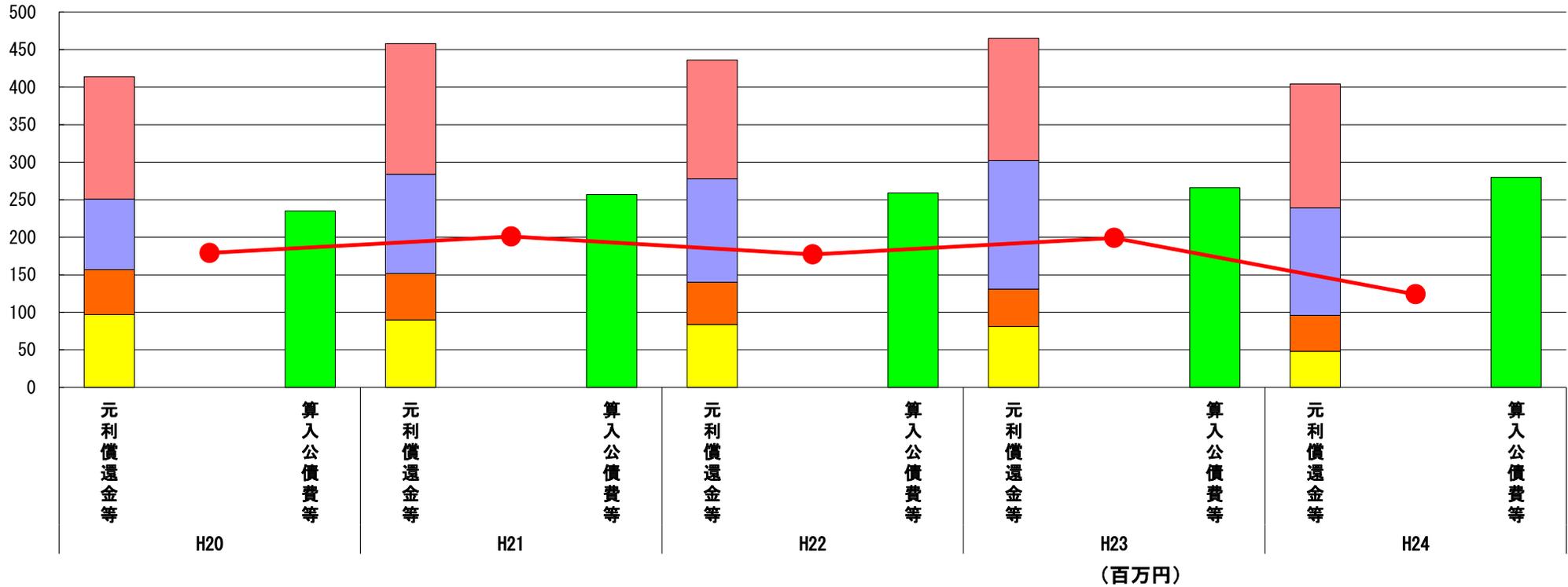
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県輪之内町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		163	174	158	163	165
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		94	132	138	171	143
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	62	56	50	48
	債務負担行為に基づく支出額		97	90	84	81	48
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		235	257	259	266	280
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		179	201	177	199	124

**分析欄**

●算定上の分子  
『元利償還金』は、毎年度、臨時財政対策債を発行している一方で、23年度と24年度の繰上償還や町債(学校債)の発行中止などにより元利償還金を抑制している。  
『債務負担行為に基づく支出額』は、土地改良事業の完了、通常償還及び繰上償還により減少した。  
『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』の主なものは下水道事業会計への繰出支出であるが、下水道事業債の償還金の増大もあり全体的に年々増加している。

●算定上の分母  
『算入公債費等』は、国の政策により普通交付税の交付原資の増額があったことから、当町においても算入事業費補正と算入公債費の合計額が増加した。  
しかしながら、このことは分子が例年ベースであっても、国の政策しだい、すなわち外部要因により本比率が増

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

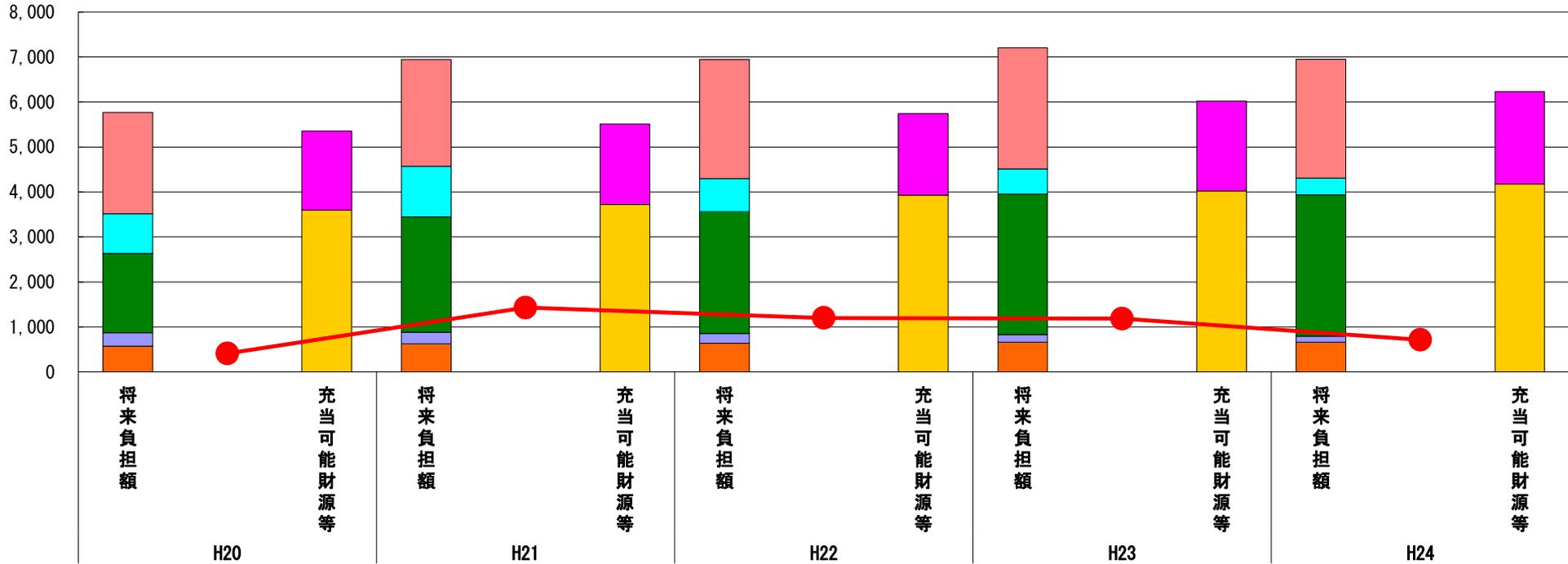
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県輪之内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,251	2,375	2,641	2,688	2,637
	債務負担行為に基づく支出予定額		884	1,123	735	565	374
	公営企業債等繰入見込額		1,758	2,564	2,712	3,119	3,140
	組合等負担等見込額		300	258	215	170	135
	退職手当負担見込額		573	624	636	662	659
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,757	1,794	1,808	1,994	2,056
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,599	3,720	3,931	4,024	4,174
(A) - (B)	将来負担比率の分子		409	1,430	1,200	1,185	714

### 分析欄

- 算定上の分子  
『一般会計等に係る地方債の現在高』は、毎年度、臨時財政対策債を発行している一方で、23年度と24年度の繰上償還や町債(学校債)の発行中止などにより現在高を抑制している。  
『債務負担行為に基づく支出予定額』は、土地改良事業の完了、通常償還及び繰上償還により減少している。  
『公営企業債等繰入見込額』の主なものは、下水道事業会計への繰出支出であるが、下水道事業債の償還金の増大もあり全体的に年々増加している。
- 算定上の分母  
『算入公債費等』は、国の政策により普通交付税の交付原資の増額があったことから、当町においても算入事業費補正と算入公債費の合計額が増加した。
- 将来負担額の軽減要因  
『充当可能基金』は、町内3小学校校舎の大規模改修を27年度以降に隔年で予定していることもあり、23年度と24年度の

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。